

地理情報を活用したエリアマーケティングの実証実験をガンバ大阪で実施

当社とアドソル日進株式会社は、2019年4月から10月までに、株式会社ガンバ大阪の協力のもと、地理情報を活用したエリアマーケティングの実証実験を実施しました。

ホームタウン(本拠地)に向けたポスティングを行うにあたり、ガンバ大阪の保有するホームタウン会員データと国勢調査情報などのオープンデータを組み合わせ、配布エリアを選定。計4試合でエリア選定～ポスティング～効果測定を実施したところ、計4試合を通じて847名の新規ホームタウン会員獲得と1564名の集客(全体のうち、新規会員の集客数)につながりました。今後、サッカーをはじめ野球、バスケットボール、バレーボールなどのスポーツ市場における拡販に向けた実用化を目指します。



「MAJOR FLOW Z」シリーズの経費精算システムがJALの提供する国際線航空券購入精算システムとの連携に対応

当社の連結子会社であるパナソニック ネットソリューションズ株式会社は2020年1月6日より、ワークフローシステム「MAJOR FLOW Z」シリーズの経費精算を、日本航空株式会社と三菱UFJニコス株式会社が提供するサービス「Corporate card PassAge Solutions」と連携しました。

これにより、JALが提供する国際線航空券精算システム「JAL PassAge コーポレートプラン」の利用データと三菱UFJニコスのMUFGカード コーポレートの経費利用データを「MAJOR FLOW Z KEIHI」「MAJOR FLOW Z CLOUD」上で費用精算できるようになります。

「MAJOR FLOW Z」シリーズの経費精算システムがパーチェシングカードを利用した支払いに対応

当社の連結子会社であるパナソニック ネットソリューションズ株式会社は2020年1月6日より、ワークフローシステム「MAJOR FLOW Z」シリーズの経費精算において、パーチェシングカード(特定の支払いのみ利用できる法人カード)で決済した費用の精算に対応しました。

これにより1枚のパーチェシングカードの支払いを複数のユーザーで行えるようになるため、作業分散による業務効率化だけでなく、セキュリティ強化も図れます。

イベント・セミナー予定

東京地区

《 経理部門の働き方改革 》
経理を驚くほどラクにする!
旅費・経費精算から始める
ペーパーレス化推進セミナー

日時 2月19日(水)
15:00~17:00
場所 東京オフィス セミナールーム

中部地区

データ連携ツールで解決!
ASTERIA Warp無料体験セミナー

日時 2月26日(水)
14:00~17:00
場所 中部営業所 セミナールーム

大阪地区

生産現場戦略セミナー

日時 3月19日(木)
15:00~17:10
場所 梅田オフィス セミナールーム

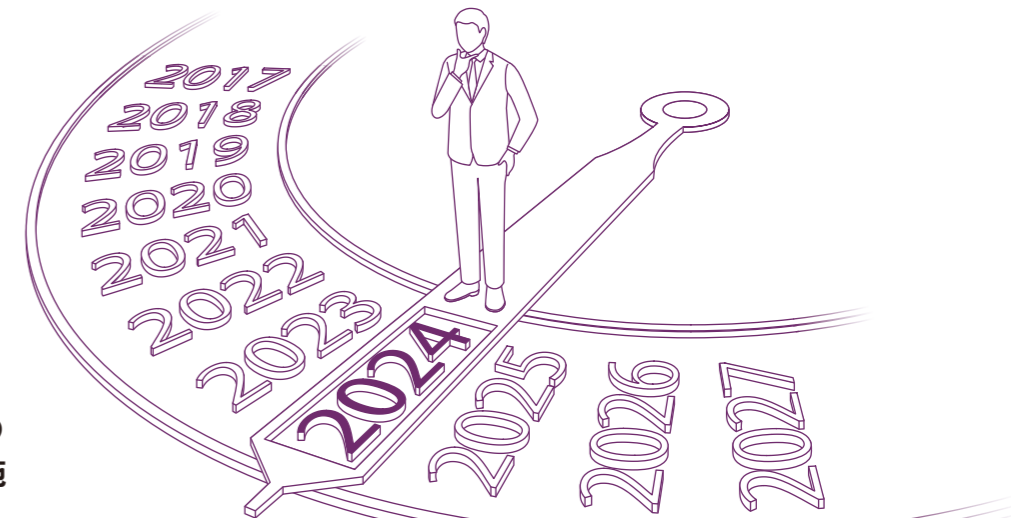
詳しくは
<https://is-c.panasonic.co.jp/event/>
をご覧ください!

IS CLOSE UP

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

2020.2
vol.67

迫る EDI2024年問題 今すべきことは?



TOPICS

地理情報を活用した
エリアマーケティングの
実証実験をガンバ大阪で実施

「MAJOR FLOW Z」シリーズの
経費精算システムがJALの提供する
国際線航空券購入精算システムとの連携に対応

「MAJOR FLOW Z」シリーズの
経費精算システムが
パーチェシングカードを利用した支払いに対応

編集後記

厳しい寒さで、温かい汁物が欲しくなる時期。最近「酒粕」にハマりそうです。今まで買ったことがありませんでしたが、意外とスーパーにも並んでいるんですね。根菜をたっぷり入れて粕汁を作ったり、変化球の鍋ということで酒粕鍋も。鮭や豚肉でコクを出したり、たまにバターと胡椒で味を変えて楽しんでいます。ほっとする美味しさですよ!

発行元
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
ビジネス企画・管理部 マーケティングチーム
〒140-0002 東京都品川区東品川2-3-14 東京フロントテラス18F
TEL:03-5715-5470 FAX:03-5715-5471 <https://is-c.panasonic.co.jp/>
※本紙掲載記事の無断転載・複製を禁じます。
※本紙に記載された社名および商品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

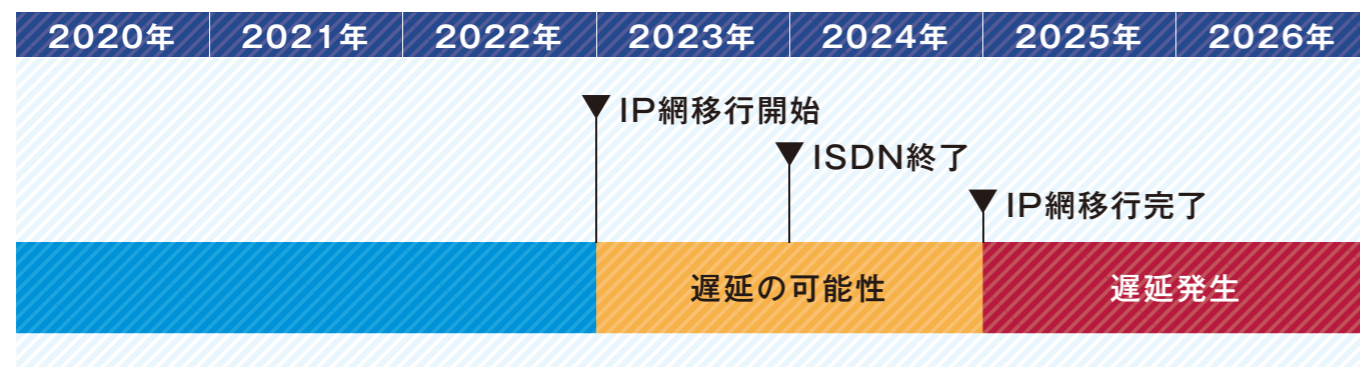
迫る EDI2024年問題 今すべきことは？

受発注が止まる!? その前に

取引先への発注や金融機関への給与振込など、企業間の取引で広く利用されているEDI。取引業務の効率化にもはや欠かせない存在となっていますが、固定電話網IP化に伴う2024年1月のISDN終了によってEDIに遅延が発生し、業務に影響を与える可能性が浮上しています。これを回避するためには、IP網移行の影響がない「インターネットEDI」への移行が必要です。



通信遅延を回避するには、**2023年1月までにインターネットEDI移行を!**



＜ インターネットEDI移行のポイント ＞

✓ **自社の現状を確認!**

「通信回線の種類と本数」「EDIの稼働状況」「EDIと基幹システムの連携方法」など、自社の環境を棚卸ししましょう。

✓ **業界動向を調査!**

業界ごとに標準EDIが推進されているため、業界動向も調べておきましょう。右ページに業界動向の一部をまとめました。

✓ **取引先としっかり協議!**

取引先と通信手順を統一する必要があるため、自社だけでは移行できません。取引先との協議をできるだけ早く始めましょう。

各業界の動向 各業界の動向を参照しながら、将来を見据えたEDI方式を慎重に選定しましょう。



流通・小売業界

インターネットEDIの標準仕様として「流通BMS」が策定され、2019年4月時点で小売187社、卸売/メーカー203社が導入しています。
流通BMSでは、通信手順としてJX手順、EDIINT AS2、ebXML MS2.0がそれぞれ規定されています。



電子機器・部品業界

「ECALGA」をインターネットEDIの標準仕様とし、通信手順としてはebXML MS3.0が規定されています。
また、クライアント側の通信ソフトウェアとして「JEITA 共通クライアント」が無償提供されています。



石油・化学業界

現在、標準EDIとして存在するのは「JPCA方式」と「CEDI方式」の2種類。JPCA方式については対応が必要となります。
最小限の負担で移行を進めるべく、通信手順のみを全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）に移行する基本方針が発表されています。

これを機に、EDIを見直してみませんか？

EDIの移行で課題となりがちなのは「取引先によって通信手順がバラバラなこと」と「各取引先に合わせた個別プログラムでシステムが肥大化すること」の2つ。
そこでおすすめなのが、あらゆる通信手順に対応した上で、各取引先のデータを自社の基幹システム用に変換できるEDI基盤です。
「単なる移行」ではなく、生産性向上につながるEDI刷新を図れます。ぜひお気軽にご相談ください。

